2024年度活動報告（サマリー）

＜下記プロジェクト報告＞

- **行政折衝プロジェクト**
- **経営支援プロジェクト**
- **サービス向上プロジェクト**
- **研究サミットプロジェクト**
- **認知度向上プロジェクト**
- **組織力強化プロジェクト**

2024年度事業報告　行政折衝プロジェクト

未来へのチャレンジ　●品質向上　●働きがい向上　●持続可能性向上

2024目標
2024年度介護報酬改定・制度改正の着実な浸透
2027年度介護報酬改定・制度改正に向けて
介護事業経営実態（概況）調査対策

2024年度主な活動
・緑本、ピンク本の改定を実施。介護報酬改定研修を6回開催
・次期介護報酬改定に向けた要望事項の検討・整理を開始
・財務データ見える化の重要性を会員へ周知。対応を理事会等で議論

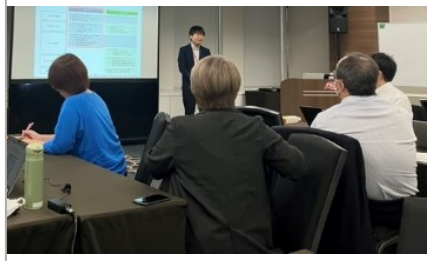
介護報酬改定対応

法令・通知集

法令通知ガイドブック

介護報酬改定関係資料集

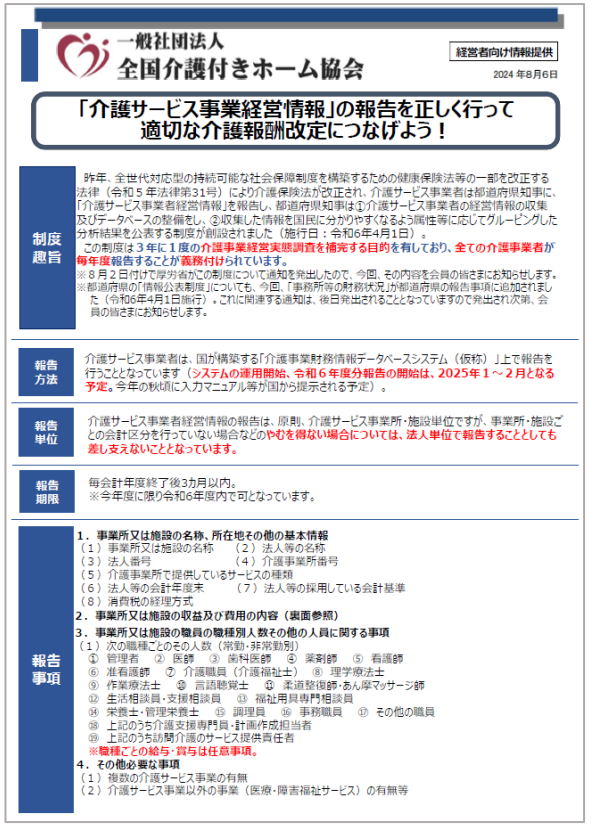
↑会報誌106号で生産性向上特集（7月）



↑東京都連絡会（11月）

生産性向上推進体制加算の
算定を推進

経営実態調査・財務データ見える化対策



会報号外チラシ（8月）

会報誌108号で解説（2月）

2024年度事業報告　行政折衝プロジェクト

未来へのチャレンジ　●品質向上　●働きがい向上　●持続可能性向上

2024目標
議員懇話会との連携強化
総量規制、コスト削減、公的補助、海外人材

2024年度主な活動
・議員懇話会を2回開催 （１）介護報酬改定の総括（6月）（２）深刻な介護人材不足に資する規制改革要望（12月）
・横浜市と関係強化（福祉避難所登録推進について協議）

議員懇話会における要望

◎12月開催テーマ：深刻な介護人材不足への対応

原因	必要な対応
１．賃金の低さ	・処遇改善
２．採用コストの高さ	・コストの低い採用手段の活用
３．外国人材の参画が低調	・外国人材の採用環境改善
４．業務負荷・リスクが大	・職場環境改善、社会的地位向上 ・カスハラ対策、訴訟対応力強化

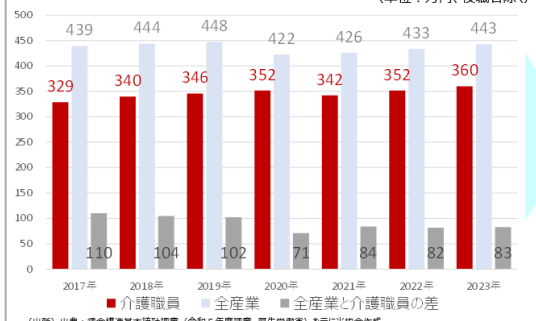
介護人材不足への対応（１）　処遇改善　●品質向上　●働きがい向上　●持続可能性向上

- 平均年収は、全産業で約440万円に対し、介護職は約360万円（約80万円マイナス）
- 事業者として原資確保の努力を続けるが、公定価格の下では限界があり、財源確保を含め、今後もご支援をお願いしたい

現状

年収比較（介護職と全産業平均）

（単位：万円、役職者除く）



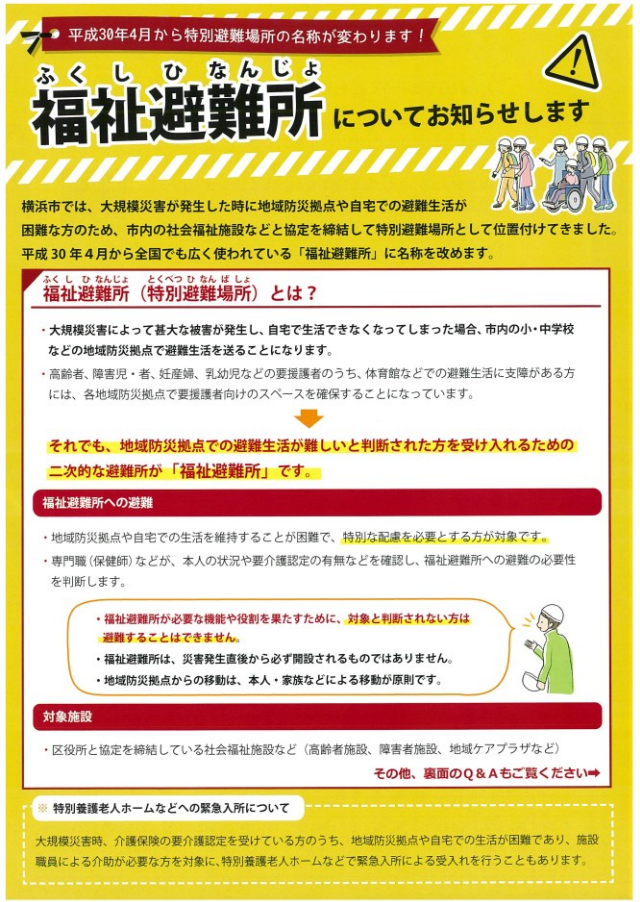
（出所）出典：賃金構造基本統計調査（令和５年度調査、厚生労働省）を元に当協会作成

目指す姿

処遇面でも報われる介護職へ！

〔要望事項〕
- ●全産業平均を目指した処遇改善の財源確保
- ●生産性向上に資する規制改革（DX支援、ローカルルール解消）

福祉避難所登録推進



横浜市福祉避難所案内

◎推進事項

- 自治体や地域の皆様に介護付きホームの価値をより理解していただきたい。
- 自治体連携の中で、事業者の要望についても、伝達していきたい。
- 災害時の役割を担うことは意義のある取り組みとなる。
- 会員事業者への説明会を開催（11月、1月）

福祉避難所　備蓄品保管例

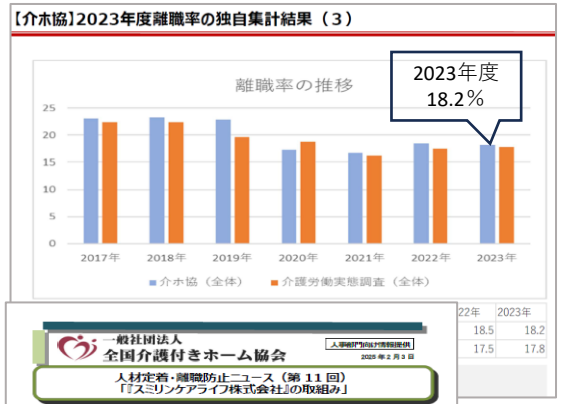
2024年度事業報告　経営支援プロジェクト

未来へのチャレンジ　●品質向上　●働きがい向上　●持続可能性向上

2024目標	2024主な活動
介護人材確保・育成・定着：離職率20%未満 ：管理者・リーダーのマネジメント力向上	・2023 年度離職率18.2% ・経営者セミナー「より働きやすい介護現場を考える」を開催(1月) ・人材定着・離職防止ニュースの発行（2月）
法令順守・各種相談：コンプライアンス・運営品質向上 ：会員からの電話・メール等各種相談 ：法律相談への対応力強化	・BCP策定・訓練研修を通算4回開催 ・2024年度回答実績233件 ・法律相談サービスについて17件の相談受付

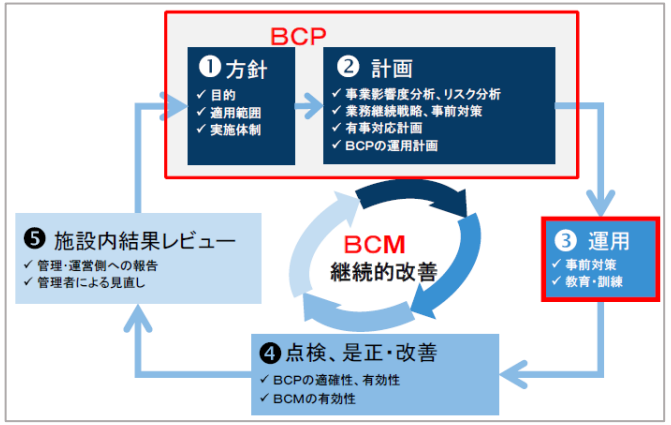
離職率改善

離職率独自調査実施（9月）



↑人材定着ニュース発行（2月）

BCP策定・訓練研修



↑大阪開催（12月）

経営者セミナー

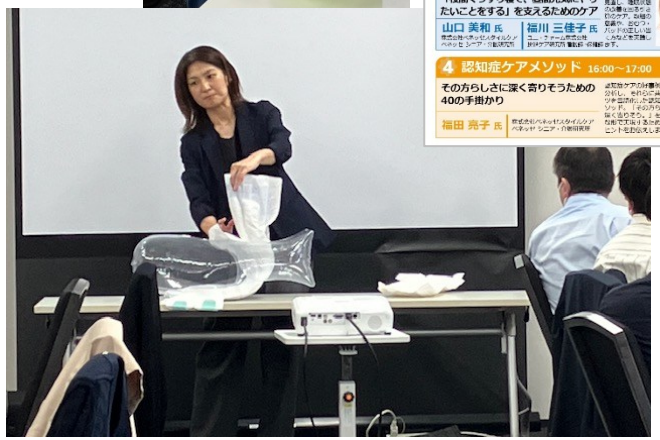
◎1月開催テーマ：より働きやすい介護現場を考える

・4年ぶりリアル開催
・厚労省および会員
4社の経営トップによ
るプレゼン、意見交換

2024年度事業報告　サービス向上プロジェクト

未来へのチャレンジ　●品質向上　●働きがい向上　●持続可能性向上

2024目標	2024主な活動
研修メニューの新規開拓による会員満足度向上	・オンラインによるコーチング研修、接遇研修等を初めて実施
研修メニューの充実による非会員の集客・入会促進	・年間10回の研修を実施
対面研修（１day研修等）の実施	・4月、QOLを高めるためケアの研修（薬・スキンケア・排泄ケア・認知症ケア）を実施（東京会場／1日） ・11月、介護技術研修を実施（大阪会場／半日）
好取組事例の横展開	・排泄ケア、スキンケア等、研究サミット優秀賞の事例を研修として横展開



↑4月開催「スキンケア研修（上）、排泄ケア研修（下）」（東京会場）

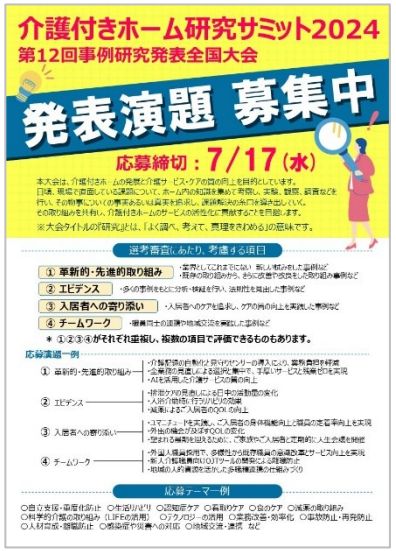
↑11月開催「介護技術研修」（大阪会場）

↑12月開催「接遇向上研修」（オンライン）

2024年度事業報告　研究サミットプロジェクト

未来へのチャレンジ　●品質向上　●働きがい向上　●持続可能性向上

2024目標	2024主な活動
審査・選考基準（2023年度から継続）	・「サービス・ケアの質向上」を目的として、介護業界の発展に寄与する取組を評価 ・選考にあたり考慮する4項目（革新的・先進的取組、エビデンス、入居者への寄り添い、チームワーク）を提示
応募数の向上	2024年度：47件／12法人　※2023年度：52件／16法人、2022年度：51件／20法人
公平性の観点から選考方法を見直し	・1次選考：事務局員は、他社（所属法人以外）の10事例に投票 ・2次選考：一般投票を廃止し、優秀賞10組の代表者が他社事例の中からグランプリ・準グランプリを投票
本大会のあり方の再検討 ・タイトルの「研究」の有無 ・特別講演の有無	・演題募集の際、大会タイトルの「研究」の意味を分かりやすく説明 ・学びの場・発見の場とする大会の主旨に合わせて、特別講演を実施 「高齢者施設のポリファーマシー対策」 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター センター長　秋下雅弘氏



↑演題募集チラシ（表面）

↑町亞聖氏（司会）

↑表彰式

↑秋下雅弘先生（特別講演）

記念撮影→

↑優秀賞10組による事例発表

2024年度事業報告　認知度向上プロジェクト

未来へのチャレンジ　●品質向上　●働きがい向上　●持続可能性向上

2024目標	2024主な活動
【対象：会員等】 通称「介護付きホーム」 使用促進	「介護付きホームと表示しましょう」チラシを連絡会等のイベントで配布
【対象：会員】 会員満足度の向上（退会防止）	会報・HP・メルマガ、それぞれの媒体特性を活かした記事内容の充実を図る
【対象：一般】 「介護付きホーム」の認知度向上	全国の各自治体が発行する無料冊子「ハートページ」に、介護付きホームの役割や特徴を紹介する広告を掲載（主要都市10エリア）
【対象：非会員】 介ホ協の活動と会員メリットの理解浸透（入会促進）	・業界紙「高齢者住宅新聞」「シルバー新報」特大号に、会員メリットや各種研修・イベントを案内する全3段広告を掲載 ・WEBニュース媒体「Joint介護」に、研究サミットや経営者セミナーを記事広告として掲載

↑「介護付きホームと表示しましょう」チラシ（表面）

↑会報「NEWS LETTER」105号～108号（表紙）

↑「ハートページ」広告

↑「Joint介護」（経営者セミナー掲載ページ）

2024年度事業報告　組織力強化プロジェクト

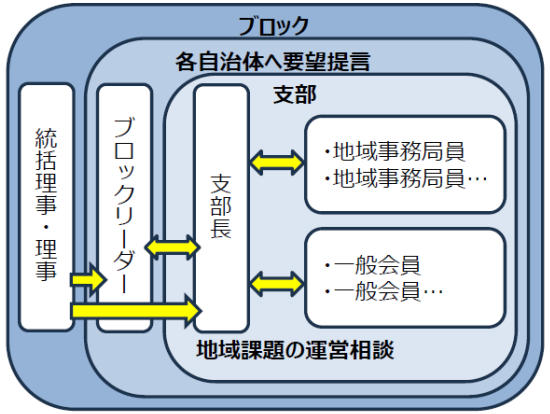
未来へのチャレンジ　●品質向上　●働きがい向上　●持続可能性向上

2024目標	2024主な活動
入会促進/非会員への告知	・非会員宛に報酬改定の情報提供を訴求したDMを発送、併せてアウトバウンドコール（OBC）を実施（7月、1月の2回実施）
入会促進/非会員へのフォロー	・2024年7月、2025年1月のDM・OBC施策による入会は18法人 ・7月、8月の「介護報酬改定説明会」、各支部の連絡会がきっかけでの入会は5法人
退会防止/定期的な告知	・各都道府県支部で開催される支部連絡会の活性化を推進 ・全国事務局員会議において、支部・ブロック活動の目指すべき姿を議論

分散会　テーマ

支部・ブロック組織の目指すべき姿

・地域連絡会開催
・お互い助け合える関係作り
（例：地域課題の運営相談）
・当事者意識を持った地域活動
（例：各自治体へ要望提言）



■分散会で話し合っていただきたい事

①各地域における課題、他事業者に聞きたいことなど話のネタ
②一般会員との連絡手段の案
③支部・ブロック組織の更なる活性化に向けて取り組むこと
（どこをターゲットに参加声掛けしていくか　など）

↑全国事務局員会議資料抜粋

全国事務局員会議（11月）

千葉県連絡会（11月）

【2024設立】 鹿児島県連絡会（12月）